

行政事業レビューシート (厚生労働省)						
予算事業名	後期高齢者医療制度関係業務事業費補助金	事業開始年度	平成20年度	作成責任者		
担当部局	保険局	担当課室	高齢者医療課	吉岡 てつを		
会計区分	一般会計	上位政策	老人医療給付等に必要経費			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	高齢者の医療の確保に関する法律第(102条、155条)	関係する計画、通知等	平成22年度後期高齢者医療制度関係業務事業実施要綱 「平成22年度後期高齢者医療制度関係業務事業の実施について」(平成22年3月31日保発0331第8号保険局長通知)等			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	後期高齢者医療広域連合及び市町村が行う後期高齢者医療に関する事務を効率的かつ円滑に実施するために、国民健康保険団体連合会及び国民健康保険中央会が行う事業に要する経費の一部について、補助するものである。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	広域連合電算処理システムの統一保守管理や改修、診療報酬の審査支払のためのレセプト電算処理システムの統一保守管理や改修、保険料の特別徴収を確実にを行うための市町村と年金保険者間の情報経由事務等の制度の円滑な運営のための事業。					
実施状況	<p>【国保連合会】</p> <p>1. 第三者求償事業 第三者求償事務専門員を設置し、保険給付とならない交通事故等、第三者行為に係る損害賠償金の徴収等を実施。(定額補助) 顧問弁護士を設置し、交通事故の過失割合の判断等損害賠償金の確定を円滑に実施。(定額補助) ・求償決定件数:約1万2千件、求償決定金額:約84億円(平成20年度)</p> <p>2. 特別徴収情報経由事務関連事業 保険料の特別徴収(年金天引き)に必要な情報授受の経由事務を実施。(1/2補助) ・特別徴収情報経由件数:435百万件(平成20年度)</p> <p>3. レセプト電算処理システム推進事業 後期高齢者医療制度に係るレセプト電算処理システム及び診療報酬請求支払システムについて、法律改正等に伴うシステム改修を実施。(定額補助) ・審査支払件数:約3億7千万件、約11兆2,900億円(平成20年度)</p> <p>【国保中央会】</p> <p>1. レセプト電算処理システム推進事業 各国保連合会に設置された後期高齢者医療制度に係るレセプト電算処理システム及び診療報酬請求支払システムについて、国保中央会が一元的に保守管理を実施。(1/2補助) ・審査支払件数:約3億7千万件、約11兆2,900億円(平成20年度)</p> <p>2. 全国決済事業 全国の各国保連合会の県外分診療報酬支払請求額を取りまとめ、各県ごとの請求額を相殺して決済を行う事業を実施。(1/3補助) ・県外分件数:約770万件、県外分金額:約3千億円(平成20年度)</p> <p>3. 特別徴収情報経由事務関連事業 保険料の特別徴収(年金天引き)に必要な情報授受の経由事務を実施。(1/2補助) ・特別徴収情報経由件数:435百万件(平成20年度)</p> <p>4. 職員研修事業 広域連合職員を対象とした業務別一般研修、広域連合職員及び市町村職員を対象とした窓口端末研修を実施。(定額補助) ・制度改正に伴う標準システムの改修について(中央1回 300名参加) ・標準システムの運用及び操作について(46都道府県:5,771名参加)(平成20年度)</p> <p>5. 後期高齢者医療制度の事務等に関する研究会を行う事業 国の委託により国保中央会が統一に開発した、後期高齢者医療広域連合が業務に使用する電算処理システムについて、各広域連合のブロック別代表者等による研究会を設置し、改修事項等の検討を実施。(定額補助) ・標準システムの改善事項について検討(3回)(平成20年度)</p> <p>6. 広域連合電算処理システムの保守管理事業 国からの委託事業として国保中央会が統一に開発した広域連合電算処理システムの保守管理及び改修を実施。(定額補助)</p>					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	—	1,887	1,738	1,719	1,377
	執行額	—	1,887	1,738		
	執行率	—	100.0%	100.0%		
	総事業費(執行ベース)	—	3,665	3,298		

予算額と執行額が乖離している事業については、平成22年度予算において、「レセプト電算処理システム推進事業」、「後期高齢者医療制度の事務等に関する研究会を行う事業」及び「職員研修事業」について経費の削減を行うなど、逐次、見直しをしている。  
 なお、「広域連合標準システム保守管理及び改修」については、円滑に制度を運営する上で不可欠なシステム改修の規模・内容が当初の見込より増加したことから、他事業の残額を充当し、対応した。

(単位:百万円)

		平成20年度		平成21年度		平成22年度
		予算額	交付額	予算額	交付額	予算額
国保 連合会	相互決済事務	21	17	-	-	-
	第三者求償事務	56	56	55	27	55
	特別徴収経由事務	696	166	359	168	356
	レセプト処理システムの推進	-	-	177	177	301
	小計	773	239	591	372	712
国保 中央会	レセプト処理システムの推進	424	424	238	238	191
	全国決済事務	17	2	16	2	16
	特別徴収事務	54	31	51	7	51
	研修経費	129	26	124	78	37
	研究会開催	14	1	15	1	9
	広域連合標準システム保守管理及び改修	476	1,164	703	1,040	702
小計	1,114	1,648	1,147	1,366	1,006	
合計		1,887	1,887	1,738	1,738	1,718

支出先・  
用途の把握水準・  
状況

自己点検

見直しの  
余地

平成23年度においては、特別徴収経由事務に係る人件費等の見直しを行うこととしている。

予算監視  
の・効率化  
所見率化チ  
ーム

一部改善(コスト削減)  
 執行の観点からの評価としては概ね妥当であるが、管理コストの見直し等引き続き効率化に努めるべき。

補  
記

【平成21年度執行ベース】

厚生労働省

1,738百万円

〔各法に基づき、補助金を交付〕

【交付】

A 国民健康保険中央会

1,366百万円

〔都道府県の国民健康保険団体連合会を会員とする公益法人〕

【交付】

B 国民健康保険団体連合会

372百万円

(内訳)上位10者

北海道	15百万円
群馬県	13百万円
新潟県	11百万円
富山県	11百万円
神奈川県	11百万円
奈良県	11百万円
高知県	11百万円
青森県	11百万円
熊本県	10百万円
静岡県	10百万円

〔国保の保険者である市町村が共同して国保事務を行うために設立された公法人〕

【随意契約】

C 委託会社等

1,295百万円

(内訳)

(株)日立製作所	1,021百万円
(株)NTTデータ	140百万円
(株)富士通	80百万円
(株)ウェイライズコーポレーション	39百万円
国民健康保険団体連合会	6百万円
日本電気(株)	5百万円
富士ソフトサービスビューロ(株)	4百万円
(株)NTT-ME	4百万円
みずほ情報総研(株)	1百万円

〔システム開発業者等〕

【随意契約等】

D 委託会社

6百万円

(内訳)＜北海道の例で記載＞

国民健康保険中央会	4百万円
IBMソリューションサービス(株)	2百万円

〔システム開発業者等〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

A 国民健康保険中央会			D 国民健康保険中央会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託料	(株)日立製作所 広域連合電算処理システム改修等	1,020.9	改修費	システムに係る改修経費	3.8
委託料	(株)NTTデータ 後期高齢者医療レセプト電算処理システム改修等	139.7			
委託料	富士通(株) 後期高齢者医療請求支払システム改修等	80.3			
委託料	(株)ウェイライズコーポレーション システムコンサルティング	39.1			
人件費	職員	36.9			
役務費	(株)NTT-ME オンライン請求システム回線経費	15.7			
使用料	日立キャピタル(株) 広域連合電算処理システムハードリース	8.4			
委託料	国民健康保険団体連合会 連合会職員派遣料	5.8			
委託料	日本電気(株) 年金特別徴収経由機関システム改修等	5.3			
委託料	富士ソフトサービスビューロ(株) 派遣職員費	4.3			
委託料	(株)NTT-ME オンライン請求システムサポートデスク運	4.0			
その他	会議開催経費(会場借料、旅費、速記料等)	3.3			
委託料	みずほ情報総研(株) 後期高齢者医療レセプト電算処理システムマスタ管理	1.1			
旅費	職員旅費	0.5			
需用費	(株)三和印刷社 オンラインシステムセットアップCD等作成	0.3			
需用費	(社)東京銀行協会 全国金融機関店舗情報CD-ROM	0.2			
役務費	ソフトバンクテレコム(株) 年金特別徴収経由機関システム回線経	0.2			
計		1,366	計		4
B 北海道国民健康保険団体連合会			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	職員	5.1			
委託料	国民健康保険中央会 システムに係る改修経費	3.8			
給与	特別徴収経由事務に従事する職員2名 に対する給料	2.6			
委託料	IBMソリューションサービス(株),HBA(株) システム運用経費	1.9			
役務費	NTT東日本(株) ネットワーク回線使用料	0.7			
負担金	国民健康保険中央会 システム保守管理費用	0.7			
委託料	IBMソリューションサービス(株) ハード、ソフトウェア保守料	0.1			
使用料及び賃借料	IBMソリューションサービス(株) 運用端末リース料	0.1			
計		15	計		0
C (株)日立製作所			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
改修費	広域連合電算処理システム改修等	1,020.9			
計		1,021	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごと  
 に最大の金額が支出さ  
 れている者について記  
 載する。使途と費目の  
 双方で実情が分かるよ  
 うに記載)